

【令和3年度補正予算額 1,500百万円】

## <対策のポイント>

本年9月中旬以降に、北海道で発生した赤潮について、**広域モニタリング技術の開発、赤潮発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発**、新たに確認された**赤潮原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査**を行います。また、**漁業者等によるウニ殻等の除去・処分、岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の漁場再生の活動を支援**します。

## <事業目標>

北海道太平洋側の赤潮や漁業被害が発生した地域における**漁場環境の回復**

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 漁場環境改善緊急対策事業

北海道の赤潮等による漁業被害の防止や軽減を図るため、技術開発や調査等を行います。

#### ① 広域モニタリング技術の開発

赤潮原因プランクトンの出現・増殖を早期に捉えるために必要な広域モニタリング技術の開発等を支援します。

#### ② 赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発

赤潮発生メカニズムの解明及び発生予察に要する環境要因の調査を行い、発生予察手法の開発を実施します。

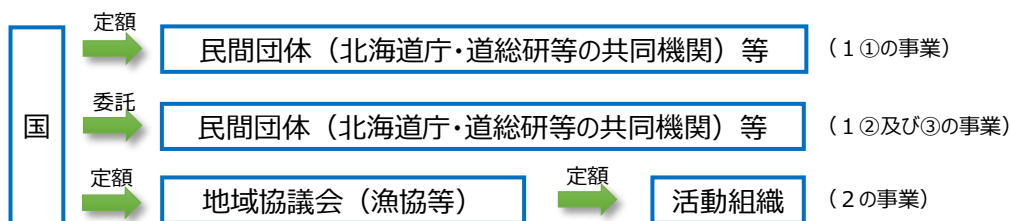
#### ③ 新たな赤潮原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査

新たに確認された赤潮原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査を実施します。

### 2. 環境・生態系保全緊急対策事業

漁場環境の回復を図るため、北海道の赤潮被害地域において、**ウニ殻等の除去・処分、岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の活動を支援**します。

## <事業の流れ>



### 背景と課題

- 北海道で赤潮が発生。同時期に魚介類の大量へい死が発生。
- 赤潮の発生原因の把握やモニタリング技術の開発などが課題。
- 漁業者等による漁場環境の調査や漁場再生の取組みが必要。



北海道太平洋側で、ウニやサケのへい死等の漁業被害が発生

○広域モニタリング技術の開発

○赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発

○新たに確認された赤潮原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査

○漁業者等によるウニ殻等の除去・処分、岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の活動

水産資源の回復 漁業被害軽減・漁場生産力の再生・漁場環境の回復

【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁漁場資源課 (03-6744-2382)  
(2の事業) 計画課 (03-3501-3082)

## 赤潮関連事業の概要

(単位：千円)

区 分		事 業 概 要	実施主体	国補正予算	R3 予算
緊急的 対策	被害状況の 把握と共有	○沿岸域における漁業被害の実態調査 ・潜水による沿岸域の調査、16箇所	道		既決予算対応
		○太平洋海域漁業被害緊急調査事業費 ・水中カメラによる沖合域の調査、16箇所			27,200
	赤潮発生状況 の把握	○広域モニタリング体制構築事業費【国補正予算関連】(～R5.3月) [内 容] 全道海域で赤潮原因プランクトンのモニタリングの実施 [頻 度] 被害発生海域(7～12月)：週1回、その他：月1回 [経 費] プランクトンモニター整備、海水の分析委託等	共同研究機関 (道)	60,000	18,943
	被害原因究明	○赤潮発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発、新たな赤潮原因 プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査【国補正予算関連】	共同研究機関 (道総研等)	16,000	0
中 ・ 長期	漁場の回復・ 生産の回復	○環境・生態系保全緊急対策事業費【国補正予算関連】(～R5.3月) [内 容] 漁業者等によるウニ殻除去・処分、岩盤清掃、ウニ等の移植放流 や漁場環境の把握等への支援(定額補助) [事業費] 総額20億円【国14億円(70%)、道3億円(15%)、市町3億円(15%)】	漁業者等で 構成する 活動組織	1,424,000	300,000
対 策	持続的な漁業 経営の確保	○漁業振興資金の特別枠(2億円)の活用 ○漁業近代化資金の条件緩和(償還期間延長等)	道		既決予算対応
合 計				1,500,000	346,143

## ふるさと納税の代理受付について

- 道では、赤潮被害地域の市町への支援の一環として、ふるさと納税の代理受付を実施中、赤潮被害に対する一般からの支援を広く募っているところ。

### 【代理受付について】

- ・ 道が赤潮被害を受けた地域の市町に代わって寄附金を受け付け、事後に対象市町（日高～根室管内の16市町※）に寄附交付。
- ※ 日高町、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町、えりも町、広尾町、大樹町、豊頃町、浦幌町、白糠町、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、根室市
- ・ 株式会社トラストバンクが運営するふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」の災害支援のページを介して募集。
  - ・ 災害支援を目的とした寄附であるため、返礼品はなし。（後日お礼状を送付）
  - ・ 赤潮被害対策のため独自にふるさと納税制度を活用している（活用予定の）市町も対象。

北海道庁でふるさと納税の代理寄附受付を開始します

被害を受けた市町では、日夜を問わず大変多くの業務に取り組んでいることから、こうした市町の負担を軽減するため、被災地を応援して下さる方々のふるさと納税による寄附を道が代理で受け付けるものです。

なお、代理受付を行う市町は代理受付の賛同をいただいた市町に限定しています。

▼一覧：代理寄附の受付自治体▼

※順不同

※寄附申込フォームにて寄附先の自治体を指定可能

- ①北海道日高町（ひだかちょう）
- ②北海道新冠町（にいかわぶちょう）
- ③北海道浦河町（うらかわぶちょう）
- ④北海道様似町（さまにちょう）
- ⑤北海道えりも町（えりもちょう）
- ⑥北海道新ひだか町（しんひだかちょう）
- ⑦北海道大樹町（たいきちょう）
- ⑧北海道広尾町（ひろおちょう）
- ⑨北海道豊頃町（とよころちょう）
- ⑩北海道浦幌町（うらほらぶちょう）
- ⑪北海道釧路市（くしろし）
- ⑫北海道釧路町（くしろちょう）
- ⑬北海道厚岸町（あつけしちょう）
- ⑭北海道浜中町（はまなかちょう）
- ⑮北海道根室市（ねむろし）
- ⑯北海道白糠町（しらぬかちょう）

### ふるさとチョイスサイトでの道による代理受付の募集

- 令和3年11月12日（金）から受付開始、令和4年2月末まで募集予定。  
集まった寄附金は、年度内に寄附者が指定した市町に寄附交付。

**【直近の状況】寄附件数 9 1 0 件、寄附総額 3 4, 8 2 2, 6 0 7 円**  
（1月14日現在）

北海道太平洋沿岸漁業被害への対策として、国、研究機関、関係団体等が連携した総合的な取組を展開

## 道

### 北海道太平洋沿岸 漁業被害対策会議

議長:副知事、関係部長・振興局長

#### 【協議事項】

- ・被害等の把握
- ・原因究明・未然防止
- ・漁場・資源の回復
- ・漁業経営の安定化
- ・流通・加工対策 等

### 各振興局 漁業被害対策協議会

議長:振興局長  
市町、漁協等

- ◆漁業生産の回復・安定化  
・環境生態系保全緊急対策事業

#### ◆市町の取組

- ◆ふるさと納税の寄付募集  
・道も代理受付を実施

## 市・町

### 緊急・早急な対応

#### ◆被害の把握

- ・漁業活動、ダイバー(沿岸域)、水中ROV(沖合域)による被害・漁場の調査
- ・被害額の算定、被害の評価

#### ◆海洋モニタリング体制の整備

- ・海洋観測機器(被害地域)、プラントセンサー(全道)の整備

#### ◆漁業生産の回復・安定化

- ・環境生態系保全緊急対策事業(事業効果)

#### ◆経営支援・経営回復

- ・漁業振興資金、漁業近代化資金、中小企業総合資金、農林漁業セーフティネット資金などの活用
- ・環境生態系保全緊急対策事業(当面の収入)

### 中長期・継続的な対応

#### ◆継続的な海洋モニタリングの実施

- ・被害地域、全道海域で実施

#### ◆赤潮発生のメカニズムの解明・予測

- ・赤潮発生の原因究明、水産物への影響評価
- ・観測データに基づく赤潮の発生予察手法の開発

#### ◆漁業生産の回復・安定化

- ・環境生態系保全緊急対策事業(事業効果)
- ・栽培漁業の推進
- ・漁場整備(公共)

#### ◆経営支援・経営安定化

- ・制度資金、漁業共済・積立ぶらすの活用
- ・複数年にわたる支援対策の検討

## 道総研・水研機構

#### ◆海洋観測データ等に基づいた科学的分析・調査研究

- ・原因の究明
- ・水産物への影響評価
- ・発生予察手法の開発 等

## 水産関係団体

各種調整、金融・経営支援 等

## 国

#### ◆水産庁

#### 北海道赤潮対策緊急支援事業

- 漁場改善緊急対策事業
- ・広域モニタリング技術の開発
- ・赤潮発生予察手法の開発
- ・原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査
- 環境・生態系保全緊急対策事業

#### ◆関係省庁(交付税措置等)

#### ◆研究機関との連携